

職域におけるHIV感染症に関する知識の普及啓発の促進に向けた研究
—インターネットによる調査及び健診センターの産業保健従事者に対する啓発—

研究分担者 石丸 知宏 産業医科大学 医学部 医学概論 准教授

研究要旨

HIV感染症・エイズは、社会的スティグマと偏見を伴う公衆衛生上の重要課題であり、職場環境における理解促進と偏見軽減が求められる。我が国では、HIV感染症の新規感染者の多くが特定のリスク層に集中しているが、性感染症の再流行を踏まえ、一般市民への感染拡大の懸念も指摘されている。職場は多様な人々が集う場であり、HIV陽性者が安心して働ける環境整備のためには、正確な知識の普及が不可欠であるが、既存の啓発資料は労働者層のニーズに十分応える内容となっていない。本研究の目的は、一般労働者層に焦点を当てたHIV感染症啓発資料を開発することである。

まず、欧米諸国における一般労働者層を対象としたHIV感染症・エイズの啓発資料を、インターネット検索を使用して収集し、その内容のレビューを行った。次に、収集された啓発資料の特徴・内容を踏まえながら、日本における職場のHIV感染症・エイズの取り扱いを含む内容を盛り込み、研究班のメンバーで繰り返し推敲して啓発資料を開発した。

2024年8月23日にインターネット検索を行い、本調査の目的に合致する啓発資料を7件収集した。収集した啓発資料の中には、正確な知識普及や誤解の解消に有用な要素が含まれており、特にクイズ形式は能動的学習を促進し、知識の定着に効果的であると考えられた。その結果を踏まえて、2種類の日本の一般労働者向け啓発資料を開発した。一つは情報提示式（計2ページ）、もう一つはクイズ式（計2ページ）とした。職場に関する内容として、職場での告白時の対応、支援制度、治療と仕事の両立、職場内感染リスク、健康情報の取り扱い等を含めた。

本研究で開発した情報提示形式の資料は基本的な知識の効率的な伝達に、クイズ形式の資料は理解の深化と行動変容の促進にそれぞれ活用されることが期待される。また、本研究で開発した資料は職場内掲示やパンフレット配布、健診センターでの保健指導、啓発イベントなど多様な場面での活用が可能であり、啓発活動の効果を最大化するためには、複数の手法を組み合わせた実践が重要である。今後、啓発資料の効果検証を通じ、さらなる改良と科学的根拠の蓄積を進める必要がある。

研究協力者

手嶋文香 カタルーニャ州立がん研究所
博士学生

A. 研究背景

HIV感染症・エイズは、社会的スティグマと偏見を伴う公衆衛生上の重要課題として、長年注目を集めてきた。我が国における新規HIV感染者・エイズ患者の多くは、男性同性愛者、性風俗従事者、薬物使用者、青少年、外国人といった特定のリスク層に集中している。これらのリスク層を対

象とした予防施策の強化により、新規感染者数は2008年をピークに減少しているが、近年の性感染症の再流行を考慮すると、これまで注目されていなかった層、特に一般市民への感染拡大の可能性が懸念される。

一般市民の中でも、職場環境におけるHIV感染症に関する正しい知識の普及は特に重要である。職場は多様な人々が集まる場であり、HIV陽性者が差別なく安心して働くための環境整備は、職場全体の活力を高める要因となり得る。しかし、国内の既存の啓発資料はそのような労働者層のニーズ

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

に十分応えていない。

そのため、本研究では、一般労働者層に焦点を当てたHIV感染症啓発資料を開発することを目的とする。そのために、欧米諸国の啓発資料をレビューし、2023年度の本研究班による調査で明らかになった課題を基に、新たな資料を作成した。本取り組みにより、HIV感染症に関する正確な知識の普及、偏見の軽減、そして職場環境における包括的な理解促進を目指す。

B. 研究方法

欧米諸国における一般労働者層を対象としたHIV感染症・エイズの啓発資料を、インターネット検索を使用して収集し、その内容のレビューを行った。2024年8月23日時点で、調査言語は英語で、Google UKを用いて上位40件を参照した。検索ワードは“HIV awareness”, “educational materials at workplace”, “HIV advocacy”, “for employees and entrepreneur”などの組み合わせを使用した。その結果、Centers for Diseases Control and Prevention (CDC), International Labour Organization (ILO), Joint United Nations Programme on HIV and AIDS (UNAIDS)などの国際機関における職場のHIV感染症・エイズに関するガイドラインは収集されたのみで、職場における啓発資料は一つも認められなかった。

そのため、同日に一般市民向けのHIV啓発教育資料を改めて検索した。検索ワードは、職場に関するキーワードを削除し、“HIV awareness”, “educational materials”, “HIV advocacy”などの組み合わせに変更して行った。

その後、収集された啓発資料の特徴・内容を踏まえながら、日本における職場のHIV感染症・エイズの取り扱いを含む内容を盛り込み、研究班のメンバー（エイズ治療拠点病院医師、産業医、NPOスタッフ、HIV研究者を含む）で繰り返し推敲して啓発資料を開発した。

なお、本研究は、個人の健康に関する情報を収集しないことから、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針は適用されない。

C. 研究結果

1. 啓発資料のレビュー

検索の結果、本調査の目的に合致する啓発資料を7件収集した。機関・国、種類、特徴・内容、リンク先の4つの項目に分けて内容を整理した（表1）。以下にそれぞれの概要を述べる。

① Global network of people living with HIV

オランダの非政府組織によって作成された母子を対象にしたリーフレット型のHIV啓発資料（計4ページ）。HIV治療と人権、HIV検査、HIV感染中の授乳、HIVのスティグマに関連すること、HIVとCOVID-19に関する情報が含まれていた。

日本の一般労働者向け教育資料の参考部分として、検査のタイミング、治療に関するスティグマ、が該当した。

② Department of Health, New York

アメリカのニューヨーク州保健部門によって作成された一般人口を対象にしたブックレット及びリーフレット型のHIV啓発資料（計12ページ）。HIV検査の啓発と検査先の電話番号とウェブサイトリンク、HIVの感染経路、HIVと妊娠、予防方法、HIVと薬物使用に関する情報が含まれていた。複数の言語に対応しており日本語版もあった。

日本の一般労働者向け教育資料の参考部分として、HIV検査の啓発と検査先の電話番号とウェブサイトリンク、HIV感染経路に関する誤解（握手、飲食、抱きしめることではうつらないこと）、が該当した。

③ Aidsmap

イギリスの非政府組織によって作成された一般人口を対象にしたMyth or Factを選ぶ形でクイズ形式のHIV啓発資料（計16ページ）。になっていた。内容は、HIVの治療方法、感染経路、HIVが不治の病かどうか、さらなる情報ソースの提供が含まれていた。

日本の一般労働者向け教育資料の参考部分として、MythとFactに分けて提示してい

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

ること、外国人の入国制限に関する情報、感染経路や治療に関する誤解、が該当した。

④ National Aids Trust

イギリスの非政府組織によって作成された一般人口を対象にしたリーフレット形式のHIV啓発資料（計2ページ）。になっていた。内容は、HIVの基本知識（HIV/AIDSとは何か、治療方法）、HIVの感染経路、予防方法、HIVへのスティグマ、PEPに関する情報、HIV検査について（方法・場所）が含まれていた。

日本の一般労働者向け教育資材の参考部分として、HIVへのスティグマ、HIV検査について（方法・場所）、が該当した。

⑤ President's Emergency Plan for AIDS (PEPFAR), south africans and americans in partnership to fight HIV/AIDS

PEPFARと呼ばれる大統領のエイズ救済のための緊急計画は、開発途上国におけるHIV/AIDSの予防、ケアおよび治療プログラムを支援するためのアメリカ政府による5年間の二国間公約である。一般人口を対象にしたリーフレット形式のHIV啓発資料（計2ページ）。になっていた。内容は、HIVの基本知識（HIV/AIDSとは何か、治療方法）、HIVの感染経路、予防方法、HIV検査について（方法・場所）が含まれていた。

日本の一般労働者向け教育資材の参考部分として、リーフレットの構成、HIV検査について（方法・場所）、が該当した。

⑥ HIV i-BASE

イギリスの非政府組織によって作成された一般人口を対象にしたQ&A・ファクトシート形式のHIV啓発資料（計4ページ）になっており、英語と日本語版があった。内容は、U=U（Undetectable=Untransmutable）（抗HIV治療を受けていて、HIVのウイルス量の数値が検出限界未満ならば感染しない）という概念に関する啓発が主なものであった。

日本の一般労働者向け教育資材の参考部分として、U=Uに関する知識啓発、HIV検査

について（方法・場所）、が該当した。

⑦ Sida Info Service, France

フランスの非政府組織によって作成された若年層を対象にしたQ&A形式のHIV啓発資料になっていた。内容は、エイズは治るか、エイズで死ぬことはないか、エイズは人口的に作られたものか、性行為はエイズを防ぐか、治療薬はエイズから守ってくれるか、エイズは蚊と公衆トイレによって伝染するか、エイズに罹患していると子供を産むことができないかが含まれていた。

日本の一般労働者向け教育資材の参考部分として、クイズ形式、HIVに関する誤解、が該当した。

2. 啓発資材の開発

2種類の日本の一般労働者向け啓発資材を開発した。一つは情報提示式（計2ページ）、もう一つはクイズ式（計2ページ）とした。職場に関する内容として、職場での告白時の対応、支援制度、治療と仕事の両立、職場内感染リスク、健康情報の取り扱い等を含めた。

D. 考察

本研究の過程で、職場におけるHIV感染症・エイズに関する啓発活動の課題が明らかとなった。まず、啓発資材をレビューした結果、欧米諸国においても職場向けに特化した資料がほとんど存在しないことがわかった。この理由としては、HIV感染症が職場環境よりも社会全体の健康課題として認識されている点が挙げられる。具体的には、欧米では、一般市民への知識普及が優先される一方、職場特有の問題としてHIVを扱う機会が限られている可能性がある。また、労働者のプライバシー保護に関する法的枠組みが、職場での啓発活動の実施を阻害する要因となっていることも考えられる。そのため、日本において職場向けの啓発資材を整備する際には、このような背景を踏まえながら取り組む必要がある。

次に、欧米諸国の一般市民向けの啓発資材には、日本の労働者層向け啓発資料を作成する際に参考となる要素が多く含まれて

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

いた。特に、イギリスのAidsmapが提供するクイズ形式の資料は、受け手が自発的に知識を深めることを促進する点で非常に効果的である可能性がある。クイズ形式は、単なる情報の提供ではなく、対象者が能動的に考え、誤解を修正するプロセスを体験できるという点で、HIV感染症のようなスティグマを伴う課題において重要な役割を果たしうる。また、National Aids Trustが示した感染経路や検査方法に関する誤解を解消する情報は、日本でも根強い「HIVは日常的な接触で感染する」といった誤解を解消するための鍵となる。これらの要素を基にした啓発資料の開発は、知識の浸透だけでなく、職場での偏見軽減や感染者支援の具体的な行動を促すうえで不可欠である。

さらに、本研究で開発した2種類の啓発資料（情報提示形式とクイズ形式）は、それぞれ異なる特性を持ちながらも、いずれも労働者層における知識向上に寄与する可能性がある。情報提示形式の資料は、基本的な知識を効率的に伝えるツールとしての利便性がある。例えば、HIVの感染経路や治療法についての簡潔で視覚的な情報提供は、限られた時間で多くの労働者に情報を届けられることができるため、社内掲示やメール配信といった広範囲の普及手段に適している。一方、クイズ形式の資料は、対象者が主体的に学ぶ姿勢を育む点で効果的である。クイズに取り組む過程で、「HIVは慢性疾患である」「治療を受けることで通常の生活が可能」といったポジティブなメッセージが記憶に残りやすくなる。また、クイズ形式の参加型アプローチは、特に啓発イベントや健康教育セミナーのような双方向的な場面での活用に適しており、情報の定着率を高める可能性がある。これらの特性を生かし、目的や場面に応じた柔軟な活用が重要である。

本研究で開発した資料は、以下のような多様な場面での利用が期待される。まず、企業内での掲示やパンフレット配布は、広い範囲で迅速に情報を届けるための基本的な手段となりうる。また、健康診断の場や

産業保健職による個別指導では、労働者と直接対話しながら、特定の質問や関心に応じた情報提供が可能である。さらに、啓発イベントでは、クイズ形式の資料を用いた参加型の教育セッションを実施することで、知識普及だけでなく、職場の同僚間での理解促進も期待される。このように、啓発資料を単独で使用するのではなく、複数の手法を組み合わせることで、より大きな啓発効果を得ることができる。

最後に、本研究で開発した資料の有効性を確認するためには、今後の効果検証が必要である。特に、啓発資料が偏見軽減や行動変容に及ぼす影響を科学的に評価することが求められる。

E. 結論

本研究では、HIV感染症に関する正確な知識の普及と偏見の軽減を目的に、一般労働者層向けの啓発資料を開発した。欧米諸国の資料レビューを基に、日本の職場環境に適した情報提示形式とクイズ形式の2種類の資料を作成した。

情報提示形式は基本的な知識の効率的な伝達に、クイズ形式は主体的な学習と理解の深化に寄与することが示された。また、労働者層の特性に合わせた内容調整や、掲示、パンフレット配布、健康診断時の指導など、多面的な活用が重要であると考えられた。

E. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 特許取得 | なし(非対象) |
| 2. 実用新案登録 | なし(非対象) |
| 3. その他 | なし(非対象) |

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

表 1. 欧米諸国の HIV 感染症・エイズ啓発資材の一覧

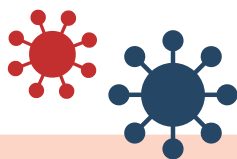
No.	機関・国	種類	特徴・内容	リンク先
1	Global network of people living with HIV, Netherlands	Leaflet	リーフレット上に情報が掲載されており、以下の内容が含まれていた。HIV 治療と人権、HIV検査、HIV感染中の授乳、HIVのスティグマに関連すること、HIVとCOVID-19	https://gnpplus.net/resource-type/tools-leaflets-and-posters/
2	Department of Health, New York, the USA	Booklet and Poster	リーフレット上に情報が掲載されており、以下の内容が含まれていた。HIV 検査の啓発と検査先の電話番号とウェブサイトリンク、HIVの感染経路、HIVと妊娠、予防方法、HIVと薬物使用	https://www.health.ny.gov/diseases/aids/general/publications/
3	Aidsmap, UK	Booklets	Myth or Factを選ぶ形でクイズ形式になっていた。内容は、HIVの治療方法、感染経路、HIVが不治の病かどうか、さらなる情報ソースの提供	https://www.aidsmap.com/
4	National Aids Trust, UK	Leaflet	リーフレット上に情報が掲載されており、以下の内容が含まれていた。HIVの基本知識（HIV/AIDSとは何か、治療方法）、HIVの感染経路、予防方法、HIVへのスティグマ、PEPに関する情報、HIV検査について（方法・場所）	https://www.nat.org.uk/hiv-awareness-material/what-everyone-should-know-about-hiv
5	President's Emergency Plan for AIDS (PEPFAR), south africans and americans in partnership to fight HIV/AIDS, USA	Leaflet	リーフレット上に情報が掲載されており、以下の内容が含まれていた。HIVの基本知識（HIV/AIDSとは何か、治療方法）、HIVの感染経路、予防方法、HIV検査について（方法・場所）	https://www.hiv.gov/federal-response/pepfar-global-aids/pepfar
6	HIV i-BASE, UK	Factsheet	U=U (Undetectable=Untransmutable): 抗 HIV 治療を受けていて、HIV のウイルス量の数値が検出限界未満なら、感染しないという概念に関するQ&Aがファクトシート形式で掲載されていた。	https://i-base.info/u-equals-u/
7	Sida Info Service, France	Quiz	若年層向けの啓発を目的としたクイズ形式であり、以下の内容が含まれた。（エイズは治るか、エイズで死ぬことはないか、エイズは人口的に作られたものか、性行為はエイズを防ぐか、治療薬はエイズから守ってくれるか、エイズは蚊と公衆トイレによって伝染するか、エイズに罹患していると子供を産むことができないか）	https://www.sida-info-service.org/les-idees-faussees/



HIVとエイズとは？

●HIV(ヒト免疫不全ウイルス)は、病原体から体を守る役割を持つヘルパーT細胞(白血球の一種)を攻撃するウイルスです。一度体内に入ると、完全に排除することはできません。

●エイズ(後天性免疫不全症候群)は、HIVに感染している状態が長期間続くことで、免疫機能が徐々に低下し、発症する病気です。



職場と HIV感染症/エイズ 正しい知識を身につけましょう

HIVの感染経路は？

●HIVの主な感染経路は、性的接触、血液(輸血や針の共有)、母子間の感染の3つです。

●HIVは日常生活や仕事の間ではうつりません。

～主な感染経路～



性的接触



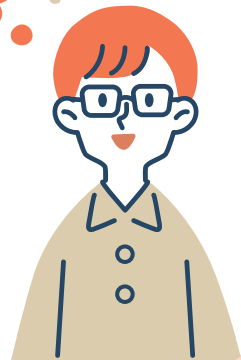
血液感染



母子間

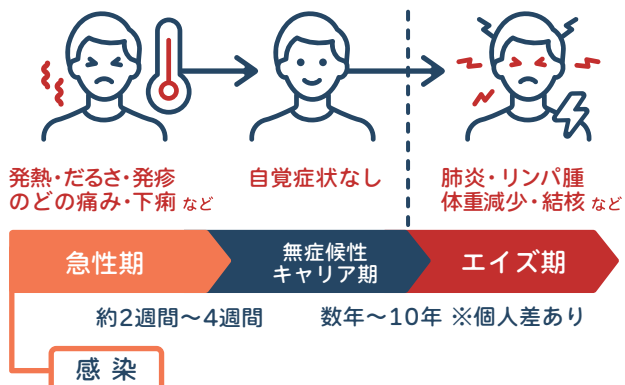
正しい知識を！

HIV感染症は「死の病」ではなく、適切な治療によりコントロール可能な慢性疾患です。多くのHIV陽性者が治療を続けながら健康を維持し、職場で活躍しています。誤解や思い込みは当事者を傷つけ、職場環境にも影響を与えます。正しい知識を身につけ理解を深めましょう。



本資料は令和6年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)「職域におけるHIV感染症に関する知識の普及啓発の促進に向けた研究(研究代表者 横幕能行)」の助成を受けて実施した成果の一部です。

HIVに感染してからエイズを発症するまでの流れ



HIVの症状は？

急性期・無症候性キャリア期・エイズ期の3つの段階があります。

- 急性期**：まず、感染後約 2～4 週間で、発熱、胸部の発疹、喉の痛み、倦怠感、下痢などの症状が現れることがありますが、通常は数日から数週間で自然に治まります。
- 無症候性キャリア期**：急性期を過ぎると、次に症状が現れない無症候性の時期が数年から10年程度続きます。
- エイズ期**：治療を受けずにいると、最終的にエイズを発症し、免疫機能が著しく低下します。その結果、健康な人では通常発症しないような病原体による感染症やがん、神経障害など、さまざまな病気にかかりやすくなります。

HIVの検査を受ける時期は？

- 感染の可能性がある機会から3ヶ月以上経過してから検査を受けることが推奨されています。
- 保健所での検査では、約5mL (小さじ1杯程度) の採血でHIVの有無を確認します。



HIVはどのように治療するの？

- 多剤併用療法が基本で、2種類以上の抗HIV薬を組み合わせ使用します。最近では、1日1錠の合剤や1～2ヶ月に1回の筋肉注射も選択肢として利用できます。
- 治療を一度始めたら服薬を継続することが大切です。途中で中断すると薬が効かなくなる可能性があります。
- 治療を続けることで仕事を含む通常の生活を送ることが可能です。ただし、HIVを完全に排除することはできないため、約3ヶ月に1回の定期診察で治療状況を確認します。



HIV関連の支援制度はあるの？

- 身体障害者手帳**：HIV陽性者は、免疫機能障害として身体障害者手帳を申請でき、医療費助成や所得税の控除などの支援を受けることが可能です。医療費助成によって、医療費の自己負担は月額 0～2 万円に軽減されます。

POINT

職場で「私、HIV なんです」と告げられたら？

- 信頼して話してくれたことを尊重し、その情報を本人の許可なく他者に伝えないことが極めて重要です。HIV 陽性であることを理由にした差別は、人権を侵害する重大な問題であり、職場としてそのような状況を防ぐ責任があります。
- HIV 陽性者を特別視するのではなく、職場の仲間として尊重し、誰もが安心して働ける環境を整えることが大切です。

U=Uとは何ですか？

- 国際エイズ学会やアメリカ疾病予防管理センターでも広く提言されている、「抗HIV治療でHIVウイルス量の検出限界未満(Undetectable)が最低6ヶ月以上続いている人は、コンドームなしで性行為をしても一切、HIV感染をさせない(Undetectable)」という科学的根拠に基づいた概念です。HIVに関する差別や偏見をなくすために必要な知識です。

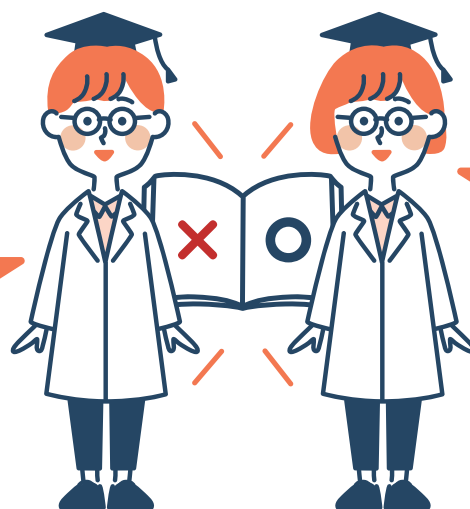




Myths or Facts?

HIV感染症/エイズについて、正しい知識を持っていますか？

それとも事実？



あなたの思い込み？



職場内での接触でHIVが他の人に感染することがある？



HIVは、HIVを含む血液や体液が他の人の粘膜や血管に達する傷口に直接接触する状況で感染が成立します。職場での会話や握手、トイレや食器の共有で感染することはありません。



OK



OK



OK



OK

日常生活では感染しません



HIV陽性者は定年まで働けない？



抗HIV薬を適切に服用すれば、HIVを保有していない人と変わらず、健康に長く働き続けることが可能です。



治療していればコンドームなしの性行為でHIVがうつることはない？



抗HIV薬によりウイルス量が検出限界未満に6ヶ月以上維持されている場合、コンドームなしでの性行為でも相手にHIVを感染させることはありません。これは「U=U」(Undetectable = Untransmittable: 検出できない = 感染しない)として、国際的に認知されている概念です。そのため、職場での接触でHIVがうつる可能性もないと言えます。

U=U



HIV感染症の治療や薬の副作用で仕事を辞めなければならない？



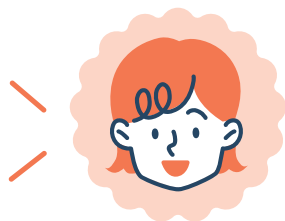
現在の抗HIV薬は、1日1~2回の服用で治療が可能で、副作用もほとんどありません。そのため、治療を続けながら今まで通り仕事を続けることができます。ただし、継続的な服薬と医師の指示に従った管理は不可欠です。



HIVの検査はどこで受けられる？



HIVの検査は、全国の保健所や自治体の特設検査施設で無料・匿名で受けられます。また、自分の住んでいる地域以外の保健所でも検査が可能です。なお、検査目的の献血は絶対に控えてください。



CHECK LIST

正しい知識を知りましょう



HIV感染症/エイズについて、
あなたはどれくらい正しい知識を持っていますか？



HIV感染症は「死の病」ではない。
適切な治療を受けることでコントロール可能な慢性疾患です。多くのHIV陽性者が健康を維持しながら職場で活躍しています。



HIVは特定の状況でのみ感染が成立する。

HIVを含む血液や体液が他の人の粘膜や血管に達する傷口に直接接触する状況で感染が成立します。職場での会話や握手、トイレや食器の共有で感染することはありません。



HIV治療は負担が少なく、治療と仕事の両立が可能である。

1日1錠の服薬で治療できることも少なくなき、現在の抗HIV薬は副作用がほとんどありません。治療を続けながら今まで通り仕事を続けることができます。



服薬の継続が治療の効果を左右する。
抗HIV薬は中途半端な服薬では効果が十分に得られません。治療効果を維持するために、継続して服薬することが大切です。



「U=U」の概念を理解している。

「Undetectable = Untransmittable（検出できない＝感染しない）」は、HIVウイルス量が検出限界未満に6ヶ月以上維持されている場合、他の人にHIVを感染させることはないという科学的根拠に基づく考え方です。



HIV検査は無料かつ匿名で受けられる。

全国の保健所や自治体の特設検査施設で、無料かつ匿名で検査が可能です。検査は感染の可能性があった日から3ヶ月以上経過してから受けることが推奨されています。



HIV陽性者は支援制度を利用できる。

HIV陽性者は、免疫機能障害として身体障害者手帳を申請でき、医療費助成や所得税の控除などの支援を受けることが可能です。医療費助成によって、医療費の自己負担は月額0～2万円に軽減されます。



HIV陽性者への差別は法律で禁止されている。

不当な差別や解雇、雇用機会の制限は、「障害者差別解消法」や「労働基準法」によって禁じられています。職場では平等な対応が求められます。



従業員の健康情報は厳重に守られる。

職場の規定、その他関連法令により、プライバシーにかかわる情報を本人の許可なく他者に伝えないことが極めて重要です。



HIV陽性者だからといって、特別な扱いは不要です。

HIV陽性者を特別視するのではなく、職場の仲間として尊重し、誰もが安心して働ける環境を整えることが大切です。

MEMO

